

令和5年度 伊東市財務書類



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 伊東市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 伊東市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

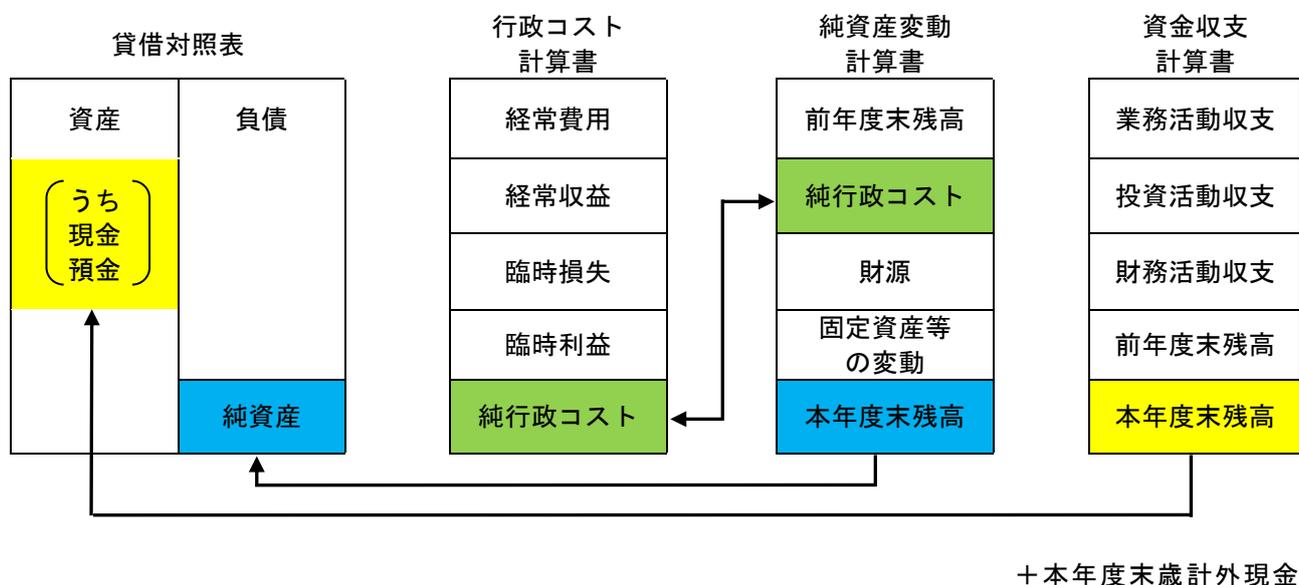
■伊東市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
			霊園事業特別会計
		競輪事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		介護老人保健施設特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
	下水道事業特別会計		
	一部事務組合等	静岡県後期高齢者医療広域連合	財団法人伊東市振興公社
		静岡地方税滞納整理機構	
	駿東伊豆消防組合		
	伊東マリンタウン株式会社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和5年度 伊東市 財務書類実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊東市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	163,634,381	213,324,477	214,175,381	固定負債	25,207,365	56,647,573	57,491,936
有形固定資産	153,422,049	202,229,757	203,052,715	地方債等	19,666,604	37,867,211	38,316,546
事業用資産	113,636,340	114,460,170	115,045,703	長期未払金	-	-	-
土地	91,753,573	91,753,573	91,753,573	退職手当引当金	5,540,761	5,694,226	5,999,244
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他	-	13,086,136	13,176,145
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	2,892,254	5,131,075	5,303,292
建物	69,157,827	70,893,112	71,592,437	1年内償還予定地方債等	2,453,868	3,837,335	3,885,854
建物減価償却累計額	△48,195,404	△49,106,860	△49,255,361	未払金	-	507,771	625,280
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	-	-	18,600
工作物	2,181,165	2,181,165	2,234,742	前受金	-	275,200	275,200
工作物減価償却累計額	△1,260,820	△1,260,820	△1,281,347	前受収益	-	-	10,842
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	336,342	376,782	441,582
船舶	-	-	-	預り金	102,044	102,044	240,806
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	-	31,943	△194,872
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	28,099,620	61,778,648	62,795,228
浮標等	-	-	-	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	167,776,952	217,487,047	218,340,860
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△26,111,968	△54,298,104	△54,164,069
航空機	-	-	-	他団体出資等分	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	141,664,984	163,188,942	164,176,791
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	97				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	1,563				
インフラ資産	38,940,094	82,883,122	82,886,737				
物品	9,904,790	19,318,930	18,772,774				
物品減価償却累計額	△9,059,176	△14,432,465	△14,778,897				
無形固定資産	38,784	334,628	336,914				
ソフトウェア	38,784	48,249	49,451				
その他	-	286,380	287,463				
投資その他の資産	10,173,547	10,760,091	10,785,752				
投資及び出資金	5,872,065	278,564	48,668				
有価証券	121,206	121,206	1,310				
出資金	5,750,859	157,358	47,358				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	334,185	530,981	530,981				
長期貸付金	411,303	553,746	530,779				
基金	3,618,481	9,501,696	9,779,637				
減債基金	-	-	149,241				
その他	3,618,481	9,501,696	9,630,396				
その他	-	-	644				
徴収不能引当金	△62,487	△104,895	△104,956				
流動資産	6,130,223	11,643,114	12,796,638				
現金預金	1,668,798	6,927,458	7,984,250				
資金	1,566,754	6,825,414	7,877,831				
歳計外現金	102,044	102,044	106,419				
未収金	342,628	561,779	642,027				
短期貸付金	△5,760	14,239	14,239				
基金	4,148,331	4,148,331	4,151,240				
財政調整基金	3,161,532	3,161,532	3,164,440				
減債基金	986,800	986,800	986,800				
棚卸資産	-	19,840	26,440				
その他	-	200	7,335				
徴収不能引当金	△23,775	△28,732	△28,892				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	169,764,604	224,967,591	226,972,019	負債及び純資産合計	167,776,952	217,487,047	218,340,860

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1697 億 65 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1416 億 65 百万円 (84.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 281 億 00 百万円 (15.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2249 億 68 百万円、純資産は約 1631 億 89 百万円 (75.0%)、負債は約 617 億 79 百万円 (25.0%) となっており、連結会計では総資産は約 2269 億 72 百万円、純資産は約 1641 億 77 百万円 (75.2%)、負債は約 627 億 95 百万円 (24.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	164,376,240	163,634,381	99.5%	214,914,329	213,324,477	99.3%	215,814,080	214,175,381	99.2%
有形固定資産	155,240,004	153,422,049	98.8%	204,817,349	202,229,757	98.7%	205,684,256	203,052,715	98.7%
事業用資産	114,686,005	113,636,340	99.1%	119,774,001	114,460,170	95.6%	120,465,943	115,045,703	95.5%
土地	91,740,051	91,753,573	100.0%	92,829,809	91,753,573	98.8%	92,829,809	91,753,573	98.8%
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	68,847,052	69,157,827	100.5%	75,394,706	70,893,112	94.0%	76,196,629	71,592,437	94.0%
建物減価償却累計額	△46,905,445	△48,195,404	102.8%	△49,509,016	△49,106,860	99.2%	△49,653,955	△49,255,361	99.2%
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,167,976	2,181,165	100.6%	2,293,152	2,181,165	95.1%	2,346,211	2,234,742	95.2%
工作物減価償却累計額	△1,163,629	△1,260,820	108.4%	△1,234,650	△1,260,820	102.1%	△1,255,357	△1,281,347	102.1%
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	2,606	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	97	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	1,563	-
インフラ資産	39,623,787	38,940,094	98.3%	79,891,821	82,883,122	103.7%	79,891,821	82,886,737	103.7%
物品	9,828,413	9,904,790	100.8%	19,140,864	19,318,930	100.9%	19,640,371	18,772,774	95.6%
物品減価償却累計額	△8,898,201	△9,059,176	101.8%	△13,989,337	△14,432,465	103.2%	△14,313,879	△14,778,897	103.2%
無形固定資産	11,475	38,784	338.0%	332,564	334,628	100.6%	335,021	336,914	100.6%
ソフトウェア	11,475	38,784	338.0%	12,663	48,249	381.0%	14,138	49,451	349.8%
その他	-	-	100.0%	319,901	286,380	89.5%	320,883	287,463	89.6%
投資その他の資産	9,124,761	10,173,547	111.5%	9,764,416	10,760,091	110.2%	9,794,803	10,785,752	110.1%
投資及び出資金	5,872,065	5,872,065	100.0%	278,564	278,564	100.0%	48,668	48,668	100.0%
有価証券	121,206	121,206	100.0%	121,206	121,206	100.0%	1,200	1,310	109.2%
出資金	5,750,859	5,750,859	100.0%	157,358	157,358	100.0%	47,468	47,358	99.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	363,632	334,185	91.9%	589,827	530,981	90.0%	589,827	530,981	90.0%
長期貸付金	398,463	411,303	103.2%	560,901	553,746	98.7%	560,901	530,779	94.6%
基金	2,587,002	3,618,481	139.9%	8,502,112	9,501,696	111.8%	8,761,611	9,779,637	111.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	149,241	-
その他	2,587,002	3,618,481	139.9%	8,502,112	9,501,696	111.8%	8,761,611	9,630,396	109.9%
その他	-	-	-	-	-	-	61,958	644	1.0%
徴収不能引当金	△96,402	△62,487	64.8%	△166,988	△104,895	62.8%	△228,162	△104,956	46.0%
流動資産	5,929,640	6,130,223	103.4%	11,170,403	11,643,114	104.2%	12,080,053	12,796,638	105.9%
現金預金	1,196,661	1,668,798	139.5%	6,109,598	6,927,458	113.4%	6,919,761	7,984,250	115.4%
資金	1,109,474	1,566,754	141.2%	6,022,411	6,825,414	113.3%	6,828,792	7,877,831	115.4%
歳計外現金	87,187	102,044	117.0%	87,187	102,044	117.0%	90,969	106,419	117.0%
未収金	344,784	342,628	99.4%	572,329	561,779	98.2%	646,957	642,027	99.2%
短期貸付金	-	△5,760	-	19,938	14,239	71.4%	19,938	14,239	71.4%
基金	4,408,942	4,148,331	94.1%	4,408,942	4,148,331	94.1%	4,412,401	4,151,240	94.1%
財政調整基金	3,411,387	3,161,532	92.7%	3,411,387	3,161,532	92.7%	3,414,846	3,164,440	92.7%
減債基金	997,555	986,800	98.9%	997,555	986,800	98.9%	997,555	986,800	98.9%
棚卸資産	-	-	-	20,035	19,840	99.0%	26,319	26,440	100.5%
その他	-	-	-	80,363	200	0.2%	95,587	7,335	7.7%
徴収不能引当金	△20,747	△23,775	114.6%	△40,803	△28,732	70.4%	△40,911	△28,892	70.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	170,305,880	169,764,604	99.7%	226,084,731	224,967,591	99.5%	227,894,132	226,972,019	99.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	26,629,970	25,207,365	94.7%	59,041,715	56,647,573	95.9%	59,784,560	57,491,936	96.2%
地方債等	21,161,571	19,666,604	92.9%	40,074,220	37,867,211	94.5%	40,421,114	38,316,546	94.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,468,399	5,540,761	101.3%	5,621,835	5,694,226	101.3%	5,919,780	5,999,244	101.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,345,660	13,086,136	98.1%	13,443,665	13,176,145	98.0%
流動負債	2,804,663	2,892,254	103.1%	5,012,337	5,131,075	102.4%	5,384,131	5,303,292	98.5%
1年内償還予定地方債等	2,392,365	2,453,868	102.6%	3,743,456	3,837,335	102.5%	3,782,753	3,885,854	102.7%
未払金	-	-	-	474,868	507,771	106.9%	574,212	625,280	108.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	14,287	18,600	130.2%
前受金	-	-	-	300,476	275,200	91.6%	300,476	275,200	91.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	16,712	10,842	64.9%
賞与等引当金	325,111	336,342	103.5%	365,768	376,782	103.0%	427,396	441,582	103.3%
預り金	87,187	102,044	117.0%	87,320	102,044	116.9%	105,836	240,806	227.5%
その他	-	-	-	40,450	31,943	79.0%	162,460	-194,872	△120.0%
負債合計	29,434,634	28,099,620	95.5%	64,054,052	61,778,648	96.4%	65,168,691	62,795,228	96.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	168,785,181	167,776,952	99.4%	219,343,209	217,487,047	99.2%	220,246,419	218,340,860	99.1%
余剰分(不足分)	△27,913,935	△26,111,968	93.5%	△57,312,529	△54,298,104	94.7%	△57,520,978	△54,164,069	94.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	140,871,246	141,664,984	100.6%	162,030,680	163,188,942	100.7%	162,725,441	164,176,791	100.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億41百万円(0.3%)の減少、純資産は約7億94百万円(0.6%)の増加、負債は約13億35百万円(4.5%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約11億17百万円(0.5%)の減少、純資産は約11億58百万円(0.7%)の増加、負債は約22億75百万円(3.6%)の減少となり、連結会計では資産は約9億22百万円(0.4%)の減少、純資産は約14億51百万円(0.9%)の増加、負債は約23億73百万円(3.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、建設仮勘定の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約29億19百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約11億28百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約24億59百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約9億08百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度伊東市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊東市が保有している資産状況について見ていきますが、単に伊東市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊東市における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊東市における資産の構成を見ると、事業用資産が66.9%、インフラ資産が22.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、静岡県平均）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
有形固定資産	155,240,004	153,422,049	△1,817,955	76,653,000	139,103,833	202,064,833	93,596,000
事業用資産	114,686,005	113,636,340	△1,049,665	31,462,111	68,091,167	79,403,833	51,629,771
インフラ資産	39,623,787	38,940,094	△683,693	44,510,000	69,959,000	120,716,833	41,195,193
物品	9,828,413	9,904,790	76,377	2,318,778	5,030,167	6,034,333	2,608,892
無形固定資産	11,475	38,784	27,309	81,444	246,167	349,333	91,916
投資その他の資産	9,124,761	10,173,547	1,048,787	6,983,333	10,944,000	20,006,833	7,578,867
流動資産	5,929,640	6,130,223	200,583	5,117,667	6,675,167	10,564,667	5,519,181
資産合計	170,305,880	169,764,604	△541,276	88,835,667	156,969,000	232,985,333	106,785,904
項目 (資産合計に対する構成比)	伊東市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
有形固定資産	91.2%	90.4%	△0.8%	86.3%	88.6%	86.7%	87.6%
事業用資産	67.3%	66.9%	△0.4%	35.4%	43.4%	34.1%	48.3%
インフラ資産	23.3%	22.9%	△0.3%	50.1%	44.6%	51.8%	38.6%
物品	5.8%	5.8%	0.1%	2.6%	3.2%	2.6%	2.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.4%	6.0%	0.6%	7.9%	7.0%	8.6%	7.1%
流動資産	3.5%	3.6%	0.1%	5.8%	4.3%	4.5%	5.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

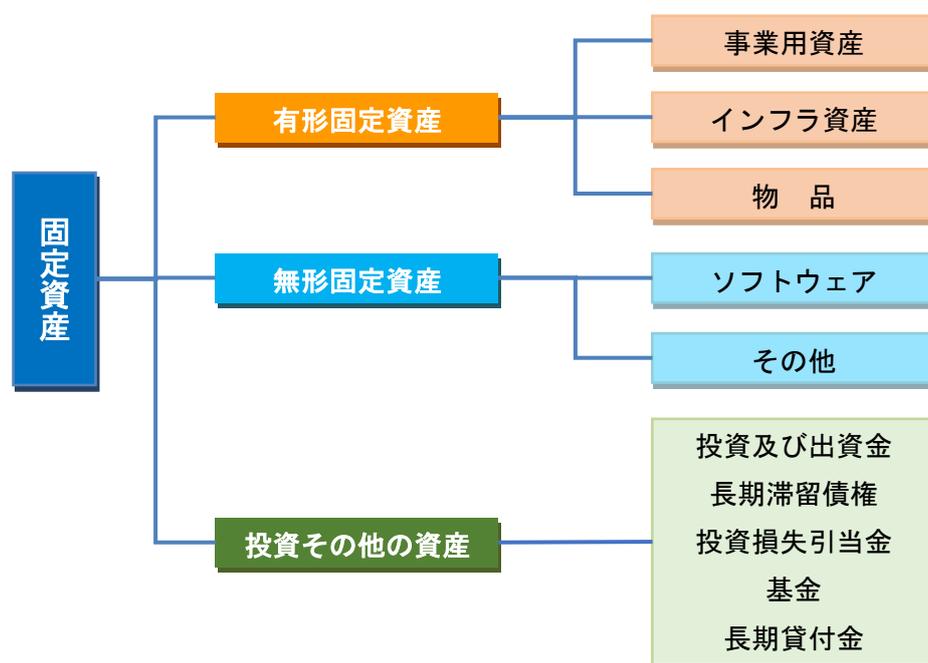
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

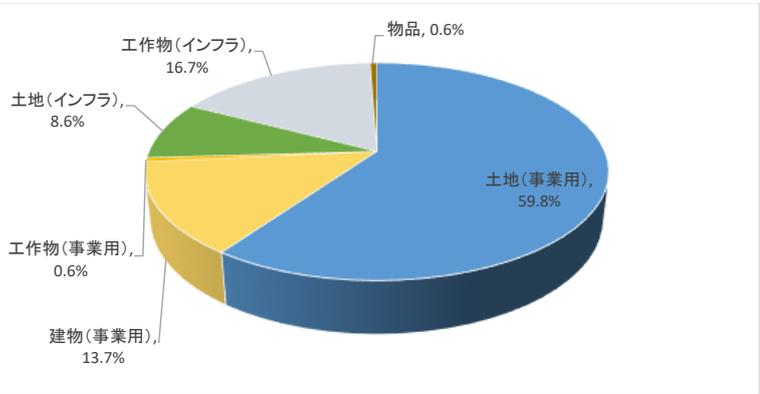


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに伊東市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	91,753,573	59.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	20,962,423	13.7%
工作物(事業用)	920,345	0.6%
その他(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	13,246,997	8.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	25,693,097	16.7%
その他(インフラ)	0	0.0%
物品	845,615	0.6%
合計	153,422,049	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の59.8%、次いで工作物(インフラ)の16.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。伊東市においては、56.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	伊東市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	80,930,420	81,144,003	213,583	132,742,667	205,711,667	339,330,333	128,430,120
減価償却累計額	44,737,469	46,014,239	1,276,770	81,789,333	126,392,167	222,396,167	82,144,349
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.3%	56.7%	1.4%	61.6%	61.4%	65.5%	64.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度伊東市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊東市の純資産比率は83.4%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
資産合計	170,305,880	169,764,604	△541,276	88,835,667	156,969,000	232,985,333	106,785,904
負債合計	29,434,634	28,099,620	△1,335,014	17,826,222	31,044,333	52,253,333	28,465,470
純資産合計	140,871,246	141,664,984	793,738	71,009,222	125,924,833	180,732,000	78,320,446
純資産比率	82.7%	83.4%	0.7%	79.9%	80.2%	77.6%	73.3%
負債比率	17.3%	16.6%	△0.7%	20.1%	19.8%	22.4%	26.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊東市は13.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
資産合計	170,305,880	169,764,604	△541,276	88,835,667	156,969,000	232,985,333	106,785,904
地方債残高	23,553,936	22,120,472	△1,433,464	15,382,222	25,781,667	43,941,500	24,661,108
資産合計対地方債割合	13.8%	13.0%	△0.8%	17.3%	16.4%	18.9%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,427,585	78,928,683	90,045,183
業務費用	14,615,236	49,899,181	51,886,767
人件費	5,168,668	5,814,444	6,874,437
職員給与費	4,244,532	4,629,818	5,564,916
賞与等引当金繰入額	336,342	369,871	426,030
退職手当引当金繰入額	72,362	94,696	116,431
その他	515,432	720,059	767,060
物件費等	9,196,396	18,632,087	19,450,353
物件費	5,879,130	13,416,948	13,912,420
維持補修費	398,616	457,530	558,672
減価償却費	2,918,649	4,757,609	4,876,673
その他	-	-	102,588
その他の業務費用	250,172	25,452,650	25,561,977
支払利息	93,460	357,286	358,155
徴収不能引当金繰入額	3,028	4,488	4,602
その他	153,684	25,090,876	25,199,220
移転費用	13,812,349	29,029,501	38,158,416
補助金等	3,327,393	23,489,269	20,579,104
社会保障給付	5,507,424	5,509,560	17,538,463
他会計への繰出金	4,973,765	-	-
その他	3,767	30,673	40,850
経常収益	2,409,896	37,969,350	38,964,458
使用料及び手数料	702,142	2,298,948	2,299,837
その他	1,707,754	35,670,402	36,664,621
純経常行政コスト	26,017,690	40,959,332	51,080,725
臨時損失	-	512	2,920
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	2,404
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	512	515
臨時利益	35,611	64,587	67,167
資産売却益	1,695	1,915	4,494
その他	33,915	62,672	62,672
純行政コスト	25,982,079	40,895,257	51,016,478

和5年度の経常費用は一般会計等で約284億28百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約24億10百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約260億18百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約259億82百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約409億59百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	28,121,474	28,427,585	101.1%	77,422,723	78,928,683	101.9%	87,433,929	90,045,183	103.0%
業務費用	15,139,463	14,615,236	96.5%	49,381,181	49,899,181	101.0%	51,296,672	51,886,767	101.2%
人件費	5,412,853	5,168,668	95.5%	6,032,775	5,814,444	96.4%	7,061,978	6,874,437	97.3%
職員給与費	4,321,798	4,244,532	98.2%	4,717,016	4,629,818	98.2%	5,582,856	5,564,916	99.7%
賞与等引当金繰入額	325,111	336,342	103.5%	357,417	369,871	103.5%	410,806	426,030	103.7%
退職手当引当金繰入額	280,534	72,362	25.8%	280,534	94,696	33.8%	313,904	116,431	37.1%
その他	485,410	515,432	106.2%	677,809	720,059	106.2%	754,411	767,060	101.7%
物件費等	9,449,631	9,196,396	97.3%	18,782,553	18,632,087	99.2%	19,512,537	19,450,353	99.7%
物件費	5,982,579	5,879,130	98.3%	13,424,960	13,416,948	99.9%	13,987,529	13,912,420	99.5%
維持補修費	525,951	398,616	75.8%	575,588	457,530	79.5%	619,549	558,672	90.2%
減価償却費	2,941,101	2,918,649	99.2%	4,782,006	4,757,609	99.5%	4,905,459	4,876,673	99.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	102,588	-
その他の業務費用	276,979	250,172	90.3%	24,565,852	25,452,650	103.6%	24,722,158	25,561,977	103.4%
支払利息	101,360	93,460	92.2%	381,107	357,286	93.7%	382,157	358,155	93.7%
徴収不能引当金繰入額	-	3,028	-	1,142	4,488	393.0%	1,249	4,602	368.4%
その他	175,619	153,684	87.5%	24,183,603	25,090,876	103.8%	24,338,751	25,199,220	103.5%
移転費用	12,982,011	13,812,349	106.4%	28,041,542	29,029,501	103.5%	36,137,256	38,158,416	105.6%
補助金等	2,774,695	3,327,393	119.9%	22,621,468	23,489,269	103.8%	19,463,239	20,579,104	105.7%
社会保障給付	5,367,588	5,507,424	102.6%	5,369,863	5,509,560	102.6%	16,597,257	17,538,463	105.7%
他会計への繰出金	4,824,590	4,973,765	103.1%	-	-	-	-	-	-
その他	15,138	3,767	24.9%	50,211	30,673	61.1%	76,761	40,850	53.2%
経常収益	1,438,664	2,409,896	167.5%	35,817,705	37,969,350	106.0%	36,679,073	38,964,458	106.2%
使用料及び手数料	687,350	702,142	102.2%	2,285,119	2,298,948	100.6%	2,286,138	2,299,837	100.6%
その他	751,314	1,707,754	227.3%	33,532,586	35,670,402	106.4%	34,392,936	36,664,621	106.6%
純経常行政コスト	26,682,810	26,017,690	97.5%	41,605,018	40,959,332	98.4%	50,754,855	51,080,725	100.6%
臨時損失	3,080	-	-	3,380	512	15.2%	9,535	2,920	30.6%
災害復旧事業費	3,080	-	-	3,080	-	-	3,080	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	6,155	2,404	39.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	300	512	170.7%	300	515	171.7%
臨時利益	4,688	35,611	759.7%	4,688	64,587	1377.8%	4,924	67,167	1364.0%
資産売却益	4,688	1,695	36.2%	4,688	1,915	40.9%	4,924	4,494	91.3%
その他	-	33,915	-	-	62,672	-	-	62,672	-
純行政コスト	26,681,203	25,982,079	97.4%	41,603,710	40,895,257	98.3%	50,759,466	51,016,478	100.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億6百万円（1.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億71百万円（67.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6億65百万円（2.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6億69百万円（2.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7億8百万円（1.7%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、伊東市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

伊東市においては、業務費用が51.4%、移転費用が48.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.2%、物件費等に32.4%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
経常費用	28,121,474	28,427,585	306,111	17,104,111	29,730,333	50,741,333	28,265,289
業務費用	15,139,463	14,615,236	△524,227	9,748,556	16,781,333	27,959,333	14,343,108
人件費	5,412,853	5,168,668	△244,185	2,936,778	5,133,333	8,452,333	4,640,157
物件費等	9,449,631	9,196,396	△253,235	6,605,444	11,370,833	18,740,667	9,162,952
その他の業務費用	276,979	250,172	△26,808	206,333	277,167	766,333	540,000
移転費用	12,982,011	13,812,349	830,338	7,355,444	12,949,333	22,781,833	13,922,120
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.8%	51.4%	△2.4%	57.0%	56.4%	55.1%	50.7%
人件費	19.2%	18.2%	△1.1%	17.2%	17.3%	16.7%	16.4%
物件費等	33.6%	32.4%	△1.3%	38.6%	38.2%	36.9%	32.4%
その他の業務費用	1.0%	0.9%	△0.1%	1.2%	0.9%	1.5%	1.9%
移転費用	46.2%	48.6%	2.4%	43.0%	43.6%	44.9%	49.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊東市における減価償却費の構成割合は10.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
減価償却費	2,941,101	2,918,649	△22,451	2,807,556	4,629,167	7,427,500	2,700,181
経常費用	28,121,474	28,427,585	306,111	17,104,111	29,730,333	50,741,333	28,265,289
対経常費用 減価償却費割合	10.5%	10.3%	△0.2%	16.4%	15.6%	14.6%	9.6%
未償却資産合計	36,192,951	35,129,765	△1,063,187	132,742,667	205,711,667	339,330,333	128,430,120
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.1%	8.3%	0.2%	2.1%	2.3%	2.2%	2.1%
資産合計	170,305,880	169,764,604	△541,276	88,835,667	156,969,000	232,985,333	106,785,904
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	1.7%	△0.0%	3.2%	2.9%	3.2%	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊東市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が11.7%、扶助費である社会保障給付が19.4%、他会計の負担分である繰出金が17.5%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
経常費用	28,121,474	28,427,585	306,111	17,104,111	29,730,333	50,741,333	28,265,289
移転費用	12,982,011	13,812,349	830,338	7,355,444	12,949,333	22,781,833	13,922,120
補助金等	2,774,695	3,327,393	552,698	3,139,222	4,414,333	8,113,000	5,406,759
社会保障給付	5,367,588	5,507,424	139,836	2,868,556	5,937,833	10,598,500	6,206,096
他会計への繰出金	4,824,590	4,973,765	149,175	1,317,889	2,471,833	3,933,167	2,223,699
その他	15,138	3,767	△11,371	29,778	125,500	137,333	85,651
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (83団体)
	R4年度	R5年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.2%	48.6%	2.4%	43.0%	43.6%	44.9%	49.3%
補助金等	9.9%	11.7%	1.8%	18.4%	14.8%	16.0%	19.1%
社会保障給付	19.1%	19.4%	0.3%	16.8%	20.0%	20.9%	22.0%
他会計への繰出金	17.2%	17.5%	0.3%	7.7%	8.3%	7.8%	7.9%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	140,871,246	162,030,680	162,725,441
純行政コスト(△)	△25,982,079	△40,895,257	△51,016,478
財源	26,916,693	41,358,117	51,409,719
税金等	19,268,318	23,861,071	29,026,344
国県等補助金	7,648,375	17,497,046	22,383,375
本年度差額	934,614	462,860	393,241
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	338,623
その他	△140,876	695,403	719,486
本年度純資産変動額	793,738	1,158,263	1,451,350
本年度末純資産残高	141,664,984	163,188,942	164,176,791

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1416億65百万円となっています。また、全体会計では約1631億89百万円、連結会計では約1641億77百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	141,399,453	140,871,246	99.6%	161,451,606	162,030,680	100.4%	162,108,863	162,725,441	100.4%
純行政コスト(△)	△26,681,203	△25,982,079	97.4%	△41,603,710	△40,895,257	98.3%	△50,759,466	△51,016,478	100.5%
財源	26,391,936	26,916,693	102.0%	41,896,330	41,358,117	98.7%	50,980,455	51,409,719	100.8%
税金等	18,571,678	19,268,318	103.8%	24,643,156	23,861,071	96.8%	29,116,868	29,026,344	99.7%
国県等補助金	7,820,257	7,648,375	97.8%	17,253,174	17,497,046	101.4%	21,863,588	22,383,375	102.4%
本年度差額	△289,267	934,614	△323.1%	292,620	462,860	158.2%	220,989	393,241	177.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△238,939	-	-	△290,327	-	-	△290,327	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	109,128	338,623	310.3%
その他	-	△140,876	-	576,781	695,403	120.6%	576,788	719,486	124.7%
本年度純資産変動額	△528,206	793,738	△150.3%	579,073	1,158,263	200.0%	616,578	1,451,350	235.4%
本年度末純資産残高	140,871,246	141,664,984	100.6%	162,030,680	163,188,942	100.7%	162,725,441	164,176,791	100.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億94百万円(0.6%)増加、全体会計では約11億58百万円(0.7%)増加、連結会計では約14億51百万円(0.9%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,422,315	74,010,391	85,148,264
業務費用支出	11,609,965	44,981,990	46,990,948
移転費用支出	13,812,349	29,028,401	38,157,315
業務収入	29,363,953	79,362,286	90,420,321
臨時支出	-	512	512
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,941,638	5,351,382	5,271,545
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,716,301	4,861,253	4,915,368
投資活動収入	1,782,920	2,423,809	2,457,078
投資活動収支	△1,933,381	△2,437,444	△2,458,290
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,458,628	3,841,432	3,874,717
財務活動収入	907,651	1,730,496	1,772,794
財務活動収支	△1,550,977	△2,110,936	△2,101,924
本年度資金収支額	457,281	803,003	711,331
前年度末資金残高	1,109,474	6,022,411	6,828,792
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	337,707
本年度末資金残高	1,566,754	6,825,414	7,877,831

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4億57百万円のプラスで、資金残高は約15億67百万円に増加しました。

全体会計では約8億3百万円のプラスで、資金残高は約68億25百万円、連結会計では約7億11百万円の増加となり、資金残高は約78億77百万円になりました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	24,870,117	25,422,315	102.2%	72,341,151	74,010,391	102.3%	82,238,272	85,148,264	103.5%
業務費用支出	11,888,106	11,609,965	97.7%	44,298,509	44,981,990	101.5%	46,099,915	46,990,948	101.9%
人件費支出	5,102,607	5,085,075	99.7%	5,746,288	5,731,039	99.7%	6,775,849	6,844,014	101.0%
物件費等支出	6,508,530	6,277,746	96.5%	13,916,446	13,813,581	99.3%	14,531,654	14,595,516	100.4%
支払利息支出	101,360	93,460	92.2%	381,107	357,286	93.7%	382,157	358,155	93.7%
その他の支出	175,608	153,684	87.5%	24,254,667	25,080,085	103.4%	24,410,255	25,193,263	103.2%
移転費用支出	12,982,011	13,812,349	106.4%	28,042,642	29,028,401	103.5%	36,138,357	38,157,315	105.6%
補助金等支出	2,774,695	3,327,393	119.9%	22,621,468	23,489,269	103.8%	19,463,239	20,579,104	105.7%
社会保障給付支出	5,367,588	5,507,424	102.6%	5,369,863	5,509,560	102.6%	16,597,257	17,538,463	105.7%
他会計への繰出支出	4,824,590	4,973,765	103.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	15,138	3,767	24.9%	51,312	29,572	57.6%	77,861	39,749	51.1%
業務収入	27,662,957	29,363,953	106.1%	77,444,043	79,362,286	102.5%	87,373,609	90,420,321	103.5%
税収等収入	18,643,897	19,304,157	103.5%	24,578,119	23,929,181	97.4%	29,051,831	29,096,242	100.2%
国県等補助金収入	7,607,258	7,648,375	100.5%	17,040,175	17,497,046	102.7%	21,637,901	22,380,731	103.4%
使用料及び手数料収入	687,508	703,640	102.3%	2,320,225	2,294,024	98.9%	2,321,243	2,294,912	98.9%
その他の収入	724,294	1,707,782	235.8%	33,505,524	35,642,035	106.4%	34,362,633	36,648,436	106.7%
臨時支出	3,080	-	-	3,380	512	15.2%	3,380	512	15.2%
災害復旧事業費支出	3,080	-	-	3,080	-	-	3,080	-	-
その他の支出	-	-	-	300	512	170.7%	300	512	170.7%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,789,761	3,941,638	141.3%	5,099,512	5,351,382	104.9%	5,131,957	5,271,545	102.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,934,692	3,716,301	126.6%	5,151,588	4,861,253	94.4%	5,190,421	4,915,368	94.7%
公共施設等整備費支出	1,164,409	1,128,004	96.9%	2,229,894	2,182,577	97.9%	2,263,313	2,225,219	98.3%
基金積立金支出	1,660,363	2,468,778	148.7%	2,805,136	2,601,307	92.7%	2,810,551	2,612,780	93.0%
投資及び引出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	109,920	119,520	108.7%	109,920	119,494	108.7%	109,920	119,494	108.7%
その他の支出	-	-	-	6,638	△42,125	△634.6%	6,638	△42,125	△634.6%
投資活動収入	1,175,307	1,782,920	151.7%	1,673,268	2,423,809	144.9%	1,669,747	2,457,078	147.2%
国県等補助金収入	274,267	-	-	453,036	78,792	17.4%	457,508	81,437	17.8%
基金取崩収入	774,842	1,673,872	216.0%	855,478	1,954,517	228.5%	870,276	1,961,716	225.4%
貸付金元金回収収入	117,870	107,354	91.1%	137,749	166,953	121.2%	114,721	189,981	165.6%
資産売却収入	8,328	1,695	20.4%	8,328	1,985	23.8%	8,565	2,381	27.8%
その他の収入	-	-	-	218,677	221,562	101.3%	218,677	221,562	101.3%
投資活動収支	△1,759,385	△1,933,381	109.9%	△3,478,319	△2,437,444	70.1%	△3,520,674	△2,458,290	69.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,420,718	2,458,628	101.6%	3,685,147	3,841,432	104.2%	3,696,715	3,874,717	104.8%
地方債等償還支出	2,420,718	2,458,628	101.6%	3,684,450	3,843,856	104.3%	3,695,424	3,876,164	104.9%
その他の支出	-	-	-	697	△2,424	△347.8%	1,291	△1,447	△112.1%
財務活動収入	1,142,493	907,651	79.4%	1,953,857	1,730,496	88.6%	2,022,766	1,772,794	87.6%
地方債等発行収入	1,142,493	907,651	79.4%	1,770,793	1,546,948	87.4%	1,839,703	1,582,596	86.0%
その他の収入	-	-	-	183,064	183,548	100.3%	183,064	190,198	103.9%
財務活動収支	△1,278,225	△1,550,977	121.3%	△1,731,290	△2,110,936	121.9%	△1,673,948	△2,101,924	125.6%
本年度資金収支額	△247,850	457,281	△184.5%	△110,097	803,003	△729.4%	△62,666	711,331	△1135.1%
前年度末資金残高	1,357,324	1,109,474	81.7%	6,132,508	6,022,411	98.2%	6,782,199	6,828,792	100.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	109,259	337,707	309.1%
本年度末資金残高	1,109,474	1,566,754	141.2%	6,022,411	6,825,414	113.3%	6,828,792	7,877,831	115.4%
前年度末歳計外現金残高	97,916	87,187	89.0%	97,916	87,187	89.0%	101,680	90,969	89.5%
本年度歳計外現金増減額	△10,729	14,857	△138.5%	△10,729	14,857	△138.5%	△10,711	15,450	△144.2%
本年度末歳計外現金残高	87,187	102,044	117.0%	87,187	102,044	117.0%	90,969	106,419	117.0%
本年度末現金預金残高	1,196,661	1,668,798	139.5%	6,109,598	6,927,458	113.4%	6,919,761	7,984,250	115.4%



3

令和 5 年度 伊東市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、伊東市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊東市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、伊東市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(1) 純資産比率

伊東市の純資産比率は、83.4%となっています。人口平均の73.3%より高い水準です。

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.7%	83.4%	0.7%	80.2%	73.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊東市の場合だと、自己資金が83.4万円、借金が16.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	258万円	261万円	3万円	205万円	149万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の65,035人で算出しています。

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は261万円で、人口平均の205万円よりも高い水準です。これには伊東市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	45万円	43万円	△2万円	41万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

伊東市においては約43万円で、人口平均の41万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	40万円	40万円	-	38万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊東市は40万円で、住民一人当たりのコストは人口平均38万円よりも高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.1%	8.5%	3.4%	4.2%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊東市の受益者負担割合は8.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.2%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (83団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	20億17百万円	28億97百万円	8億79百万円	-30億78百万円	-18億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。伊東市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約28億97百万円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。